

よこて市商工会

地域の力となる事業者の挑戦と革新を支援する商工会

重点推進 施策

- 1 事業者満足度向上のための巡回相談の充実
- 2 事業承継の実態把握と事業承継計画の策定支援
- 3 役職員の連携による商工会活動の強化
- 4 商工会組織と事務局体制のあり方検討
- 5 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

●推進にあたっての基本的な考え方

横手市は古くから稲作を中心とした農産品の生産高が高く、日本酒、味噌、麴等の発酵文化を代表とした食の豊かな地域であるため発酵の関連業種も多く、これらが長く地域経済を支えてきました。

こうした背景から、本商工会では、平成23年に横手市との共催により食品製造業者の全国的な販路拡大を目的に「食のマッチング商談会」を3年間実施し、首都圏を中心とした新規取引先の獲得につなげてきました。

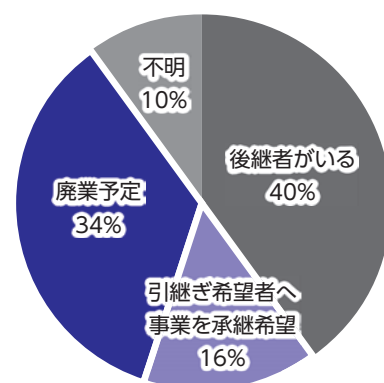
また、地域経済に新たな活力を創造するため、創業希望者に対し創業塾からその後のフォローアップまで一貫した支援に取り組み、平成26年度からの3年間で17件の創業へと導きました。

一方、本プログラム策定に先立ち、平成28年10月に会員を対象に経営に対する実態調査を実施し、その結果、本地域では事業承継が喫緊の課題であることが明確になりました。これを受け、事業承継計画の策定支援や後継者のいない事業承継希望者と創業者との職のマッチング支援に積極的取り組みます。

加えて、本商工会では、事業者第一の視点に立って個社支援を充実させ、より質の高い巡回相談により事業者満足度向上を図るとともに、その支援体制充実のため、受託業務の見直しや事業の効率化も含めた事務局体制のあり方を検討し、役職員が一体となって活動強化を進めます。

また、将来のリスクマネジメントの観点から中長期財政運営計画を策定し、事業者に対しタイムリーかつ迅速な事業執行ができる体制を整備します。

経営に関する実態調査からみた
事業の将来予測



よこて市商工会アクションプログラムの構成

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

- 施策1 事業者満足度向上のための巡回相談の充実【重点推進施策】
 - 会員経営実態調査を分析し、ニーズを細かく拾い上げ、課題解決提案についてこれまで以上の充実を図ります。
- 施策2 事業承継の実態把握と事業承継計画の策定支援【重点推進施策】
 - 積極的巡回相談による事業承継計画策定支援において事業者の円滑な事業承継を推進するとともに、事業承継希望者と創業希望者との職のマッチング支援を実施します。
- 施策3 財務データ活用による提案型支援の強化
 - 財務データ活用による経営の見える化を図る提案型の支援を強化します。
- 施策4 創業塾の開催及び観光振興による創業や第二創業の支援
 - 創業塾の継続開催と観光振興による創業者支援の充実を図るとともに第二創業支援の手引きを作成します。

戦略2 プロ集団の商工会

- 施策5 職員のスキルアップによる支援体制の強化
 - 有益な支援実績の共有化と、複数職員対応による得意分野相互補完により、課題解決支援能力の強化を図ります。

戦略3 事業者が主役の商工会

- 施策6 役職員の連携による商工会活動の強化【重点推進施策】
 - 役職員の意識改革と情報の共有による連携で組織力の強化を図ります。
また商工会組織を引き継ぐ青年部員や若手経営者を中心とした「あり方研究会」を開催します。

戦略4 機動的・効率的な商工会

- 施策7 商工会組織と事務局体制のあり方検討【重点推進施策】
 - 支所運営を含めた事務局体制のあり方検討と、新感覚による組織体制の活性化を図ります。
- 施策8 受託業務・地域振興事業の見直し
 - 受託業務や地域振興事業の見直しを図ることで、個社支援に集中する環境を整備します。

戦略5 環境変化に強い商工会

- 施策9 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定【重点推進施策】
 - 将来的な財政予測について具体的に分析を行い、将来を見通した安定的な商工会運営のため財政運営計画を策定し、環境変化に強い財政体制を整備します。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

1 取組内容

■施策1 事業者満足度向上のための巡回相談の充実【重点推進施策】

平成28年10月に実施した会員経営実態調査を分析し、事業者ごとに支援ニーズを細かく拾い上げ、課題解決について、実効性の高い的確な提案ができるよう質の高い巡回を積極的に行い、個社支援を強化します。

〈相談したい内容 会員経営実態調査上位3項目〉

順位	相談内容	割合
1	助成金・補助金の紹介等	13.9%
2	金融斡旋・金融制度の紹介	10.8%
3	決算等税務指導	10.0%

【主な取組】

- ◆ 会員経営実態調査の結果を踏まえた個別支援メニューの策定
- ◆ 個別支援メニューに基づいた、質の高い個社支援の実践
- ◆ 商工会利用度台帳の作成

■施策2 事業承継の実態把握と事業承継計画の策定支援【重点推進施策】

会員経営実態調査によると後継者のいない事業者が約50%を占め、そのうち事業の承継希望が16%であることから、経営指導員の積極的な巡回により実態把握を行い、関係機関との連携を深め、課題解決に向けた提案や事業承継計画策定支援に努めます。

また、後継者のいない事業承継希望者と創業者との職のマッチング支援を行います。

【主な取組】

- ◆ 事業承継の実態把握と事業承継計画策定支援の実施
- ◆ 秋田県後継者人材バンク(秋田県事業引継ぎ支援センター)の活用
- ◆ 創業希望者と事業承継希望者との職のマッチング支援

■施策3 財務データ活用による提案型支援の強化

ネットde記帳の活用目的を従来の税務申告中心から、財務分析データによる「財務会計活用型」に転換し、自社の経営状態の把握と将来の経営判断の基礎データとして活用を図る提案型の支援を強化します。

【主な取組】

- ◆ 財務データ活用による経営計画策定支援
- ◆ 経営判断ツールとして分析データの活用促進

■施策4 創業塾の開催及び観光振興による創業や第二創業の支援

本商工会で力を入れてきた創業塾やフォローアップの取組を継続し、地域に新たな活力を創出します。また、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定された増田地区の観光資源を活用して交流人口の増加を図るため、空き家等の活用も視野に入れた民泊事業や飲食業への創業支援と、新たな可能性へチャレンジする第二創業への取組を支援します。

また、第二創業においては手引きを作成して支援の強化を図ります。

【主な取組】

- ◆創業塾開催及び受講者へのフォローアップの実施
- ◆増田地区の観光振興による創業・第二創業の促進支援

2 工程表

	(1)事業者満足度向上のための巡回相談の充実	(2)事業承継の実態把握と事業承継計画の策定支援	(3)財務データ活用による提案型支援の実施	(4)創業塾の開催及び観光振興による創業や第二創業の支援
事 前	▽経営実態調査の実施	▽経営実態調査の実施	▽記帳推進事業チーム会議の実施	▽創業塾等の実施 ▽観光連携事業の実施
H29年度	▽経営個別支援メニュー策定実施と個社支援への活用	▽実態調査に基づいた事業継続希望者へのヒアリングと承継計画策定支援及びデータベース化 ▽関係機関との連携	▽入力処理の平準化 ▽データ活用方法の周知 ▽データ活用による経営計画策定支援の実施 ▽分析データの活用促進	▽創業塾、フォローアップの実施 ▽新観光ルートの創設と民泊研究
H30年度	▽商工会利用度台帳の作成	▽職のマッチング支援		▽創業者の継続支援 ▽第二創業支援手引き作成
H31年度				
H32年度				
H33年度	▽経営実態調査の実施			

3 評価指標

解決提案・実行支援に特化した質の高い巡回に努めます。また、事業承継計画策定による承継支援、職のマッチングや創業塾等の開催による創業・第二創業支援についても積極的に推進します。さらに、財務データ活用型の記帳業務を推進し、経営計画策定に反映させます。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1.解決提案・実行支援型巡回	1,200件	1,500件	1,900件	2,400件	2,600件	2,900件
2.事業承継計画書の作成	5件	12件	12件	18件	18件	24件
3.職のマッチング支援	－	－	3件	5件	7件	10件
4.財務データ活用による経営計画策定件数	－	24件	24件	36件	48件	48件
5.創業支援件数	10件	15件	20件	25件	30件	35件

戦略2 プロ集団の商工会

1 取組内容

■施策5 職員のスキルアップによる支援体制の強化

個社支援においては、職員の業務習熟度に格差があるため、個々の職員が支援スキルアップを図ることが必要です。その対策として、有益な支援実績を共有化し、経営指導員会議を毎月開催します。

さらに、これまでの個人対応の支援方法を改め、複数職員対応により、得意分野を補充しあって課題解決支援能力の強化を図ります。

【主な取組】

- ◆チーム支援体制の整備による業務共有化とスキルアップ
- ◆職員全体会議実施での目的意識の統一による業務改善

2 工程表

	職員のスキルアップによる支援体制の強化
事 前	▽事業別担当者会議の開催 ▽月例指導員会議の開催
H29年度	▽チーム支援体制の整備と共有化によるスキルアップ ▽職員全体会議での業務改善の検討 ▽支援情報共有のための毎月の指導員会議の開催
H30年度	↓
H31年度	
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

職員間の情報共有、支援スキルの相互補完体制を確立し、チーム支援により更なる個社支援の充実を図ります。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
チームによる課題解決支援件数	24件	30件	35件	40件	50件	55件

戦略3 事業者が主役の商工会

1 取組内容

施策6 役職員の連携による商工会活動の強化【重点推進施策】

商工会活動を強化するためには組織の規模拡大と団結力の強化が必要です。そのために、地区状況を把握している役員の地区会議を開催し、未加入事業者の確認や地区課題について役員と職員の情報共有により意思疎通を図り、会員加入促進も含め、役職員連携による商工会活動の強化を図ります。

さらに、将来的に商工会組織の運営を担っていく青年部員や若手経営者を中心に事業者のための商工会としての「あり方研究会」も開催します。

【主な取組】

- ◆役職員の情報共有及び地区会議の開催
- ◆役職員の連携による会員加入促進運動の実施
- ◆青年部員等(若手経営者)を中心とした商工会組織の「あり方研究会」を開催

2 工程表

	(1)役職員の情報共有化	(2)役職員の連携による活動強化	
事 前	▽運営委員会、各委員会	▽運営委員会、各委員会	▽運営委員会、各委員会
H29年度	▽検討会の開催	▽検討会の開催 ▽会員加入推進マニュアルの整備・活用	▽検討会の開催
H30年度	▽地区会議の実施(会員加入 チーム会議含)	▽役職員による巡回相談の実施 ▽農業者に対する会員加入促進運動	▽商工会「あり方研究会」の開催
H31年度	↓	↓	↓
H32年度			
H33年度	↓	↓	↓

3 評価指標

商工会活動強化のため、地区会議を開催し役職員連携による会員加入促進運動を実施します。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
新規会員加入者数 (うち農業者数)	43件 (3件)	47件 (3件)	47件 (5件)	50件 (5件)	53件 (7件)	56件 (10件)

戦略4 機動的・効率的な商工会

1 取組内容

■施策7 商工会組織と事務局体制のあり方検討【重点推進施策】

商工会の機能を十分に発揮し、個社支援を強化するため、支所に分散している職員の支援力を効果的に機能させることを目的に、支所の運営を含めた事務局体制のあり方について、県連合会の指針に基づいた検討を行います。

また、近年増加している女性経営者の感覚を組織として取り入れやすくするなど、経営者の新感覚を商工会運営に反映できる組織体制のあり方を検討します。

【主な取組】

- ◆県連合会「事務局体制のあり方指針」に基づいた支所を含む事務局体制のあり方検討
- ◆組織運営体制のあり方検討

■施策8 受託業務・地域振興事業の見直し

各種団体の受託業務やイベント等の地域振興事業については、業務量の多さや一時的な業務集中により商工会の本来業務である個社支援への影響が懸念されています。そのため、県連合会の示す見直し指針に基づき、「事業評価委員会」を設置して、事業の費用対効果、利用会員数、収益性、商工会のかかわり度などを基準とした見直しを行います。

【主な取組】

- ◆県連合会受託業務等見直し指針に基づいた見直し

2 工程表

	(1)商工会組織と事務局体制のあり方検討	(2)受託業務・地域振興事業の見直し
事 前	▽運営委員会、各委員会による検討	▽運営委員会、各委員会による検討
H29年度	▽事務局体制あり方検討委員会 ▽組織運営体制のあり方検討	▽事業評価委員会設置による事業の見直し
H30年度	▽委員会の結果を実行と検証	▽委員会の結果を実行と検証
H31年度	↓	↓
H32年度		
H33年度		

3 評価指標

女性役員の参画推奨により新たな組織運営の感覚を取り入れるとともに、受託業務の見直しによる個社支援に特化した本来機能の確立に向け、事務局体制の改善を図ります。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1. 女性役員割合	2%	2%	5%	5%	5%	10%
2. 受託業務件数	19件	19件	17件	16件	16件	10件

戦略 5 環境変化に強い商工会

1 取組内容

■ 施策 9 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定【重点推進施策】

自己財源比率の向上に向け、財政シミュレーションを行い、将来にわたり健全な財務状態を維持するため会費賦課基準・手数料規程の見直し、経費節減ルールを検討します。これに基づき具体的な中長期財政運営計画を策定し、年度ごとに具体的な目標設定を行うとともに、進捗管理を徹底し、目標達成手段を再検討します。

【主な取組】

- ◆ 財政シミュレーションの実施
- ◆ 中長期財政運営計画の策定及び徹底した進捗管理

2 工程表

	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定
事 前	▽運営委員会、各委員会
H29年度	▽財政シミュレーションの実施 ▽会費賦課基準・手数料規程見直しと経費節減ルールの検討
H30年度	▽中長期財政運営計画の策定
H31年度	▽中長期財政運営計画の進捗管理と見直し
H32年度	
H33年度	

3 評価指標

安定した組織運営のため、中長期財政運営計画の策定及び徹底した進捗管理を行い、自己財源比率の向上を図ります。

項 目	現状値	目 標 値				
	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
自己財源比率	40%	40%	41%	41%	42%	42%